

共済証紙の購入について

○ 共済証紙代金について

共済証紙を購入する額は、工事に従事する元請・下請を含めた労働者の延人数に対応する額となります。

証紙は、工事ごとに、その工事を担当する支店又は出張所で購入します。

証紙購入については、対象労働者数と当該労働者の就労日数を的確に把握し、それに応じた額を購入することとなっています。

※ 対象労働者数×就労日数×掛金日額=共済証紙代金

なお、その枚数の的確な把握が困難である場合において、勤労者退職金共済機構が定めた「共済証紙購入の考え方について」を参考してください。

○ 共済証紙購入の考え方について

下表は、総工事費に占める共済証紙代金の割合について「労働者延べ就業予定数」の7割が建退共の被共済者であると仮定して算出したものです。

したがって、これを実際に活用する際には、下表に、[対象工事における労働者の加入率(%)／70%]を乗じた値を参考してください。

工事種別	総工事費 1,000～ 9,999 千円	10,000～ 49,999 千円	50,000～ 99,999 千円	100,000～ 499,999 千円	500,000 千円 以上
土木					
舗装	3.5／1000	3.3／1000	2.9／1000	2.3／1000	1.7／1000
橋梁等	3.5／1000	3.2／1000	2.8／1000	2.1／1000	1.6／1000
隧道	4.5／1000	3.6／1000	2.8／1000	2.1／1000	1.9／1000
堰堤	4.1／1000	3.8／1000	3.1／1000	2.5／1000	1.8／1000
浚渫・埋立	3.7／1000	2.8／1000	2.7／1000	1.9／1000	1.7／1000
その他土木	4.1／1000	3.6／1000	3.1／1000	2.3／1000	1.8／1000
建築					
住宅・同設備	4.8／1000	2.9／1000	2.7／1000	2.2／1000	2.0／1000
非住宅・同設備	3.2／1000	3.0／1000	2.5／1000	2.1／1000	1.8／1000
設備					
屋外の電気等	2.9／1000	2.1／1000	1.8／1000	1.4／1000	1.1／1000
機械器具設置	2.2／1000	1.7／1000	1.4／1000	1.1／1000	1.1／1000

(注) 総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償支給材料評価額の合計額をいう。

《計算例》

総工事費 50,000 千円の土木・舗装工事で労働者の建退共制度加入率が50%の場合

$50,000,000 \text{ 円} \times 2.9 \text{ } / 1000 \times 50\% \text{ } / 70\% = 103,571 \text{ 円}$ (共済証紙代金の参考値)